

〈1〉 防衛産業による経済成長策に関わる課題

拓殖大学 海外事情研究所・国際学部 教授 佐藤 丙午

はじめに

一国の防衛産業が、それぞれの国の経済にどのような影響を及ぼしているかという問いは、防衛産業の歴史と共に古い。これは、いずれの時代でも明確な因果関係を描けないにも関わらず、防衛生産由来の技術による民生品の生産は広く知られ、そこに深い関係性が存在すると理解されているためである。さらに、防衛産業に含まれる企業や団体の幅が広く、防衛装備品の生産から大学等の技術開発まで、社会全体に広範な影響を及ぼしているためである。そこには、場合によっては基地経済の問題も含まれる。この計算は複雑で、評価も分かれる。

しかしこれに対し、国家の経済成長に防衛産業がどれだけ貢献するかという問いは、複雑な場合分けをして考察する必要がある問いである。本稿で扱う問題の範囲から、四つの方法を紹介する。

まず、国家が防衛予算（各国の軍事組織の運営に必要な経費や、退役軍人の恩給や医療費等、どこまで防衛予算に含めるかは、各国ごとに異なる）を通じて、国内への資金の循環を確保し、経済を刺激する方法がある。これはケインズ経済学を防衛調達に援用した方法と理解される。次に、国内の防衛企業の生産及び資金的な基盤を強化することを最終的な目標として、それら企業が国外での取引を増加させて、その経営規模を拡大し、さらに技術基盤を強固にする方法がある。そして、防衛装備生産に関わる

技術を民間用途に適用し、民間部門を中心に商業的可能性を追求することで、経済政策に貢献する方法がある。そして、民間部門が保有する技術を軍事に転用することで、防衛企業ではなく、民間企業の成長を刺激する方法がある。

これら四つの方法は、相互排他的ではない。さらに、これらは政策的に目指すべき目標なのか、それとも政策の結果としてこのような成長が実現するのか、という問いが存在する。政策目標として経済成長を追求するのであれば、これら方法をどのように戦略的に採用していくかが問題になる。逆に、防衛政策の推進を主たる目標と設定する場合、経済成長の実現は一つの結果としかならない。もし防衛生産基盤の強化を通じて経済成長を望むのであれば、国は防衛政策の推進が経済成長につながる道筋を示し、その方向に沿った支援を、企業（民間及び防衛関連）側に積極的に働きかけていく必要がある。

以上の関心に基づき、本稿では主に日本の防衛産業政策を取り上げ、それがどのように経済成長に貢献しうるのかを検討する。

1 防衛政策と経済成長

日本において防衛政策が経済面に与える影響について、まず基地経済として知られている問題が想起される。基地経済で一般的に指摘されるのは、軍の

基地が存在することで、軍組織（あるいは自衛隊）やその家族による地元での消費が、地域経済の活性化に貢献するという現象である。これに加え、基地等を設置する自治体等に対し、政府が特別な資金拠出など行うことも、基地経済の重要な論点となる。沖縄の米軍基地を含め、自衛隊の各施設が存在する自治体では、交付金や税金の減免措置などが複数存在することが知られる。さらに、基地設置に伴う負担軽減措置として実施される措置も、地域経済の重要な活性化策となる。

これら主に、政府資金による経済活性化策が、地域や国家の経済成長にどれだけ貢献するか、算定は困難である。それら交付金や補助金には、近隣の住宅の防音措置の設置に使用される場合と、道路や橋梁などの社会資本に使用される場合などが含まれ、金額や用途で経済効果を正確に測定することは困難となる。さらに、沖縄の基地問題にみられるように、防衛費を通じて地方自治体の支援策が実施されることに加え、政策的な配慮まで合わせると、基地経済の裾野は幅広い。

これら地方自治体に対する直接および間接の給付等とは別に、防衛政策を通じた経済刺激策には、防衛調達、技術投資、人的な分野への投資（軍人恩給や軍属に対する給与等の支給）、さらには政策的措置などが存在する。

防衛調達と経済の関係では、まず各国の軍事関連組織の調達をあげることができる。防衛調達では、各国の防衛政策に合わせて必要な装備が規定され、政府はその調達を複数の手段で行う。日本の防衛装備調達では、国産、国際共同開発、ライセンス国産、民間品の利用、輸入の五つの方法が規定されている¹。調達方式の選択では、政策上の理由から国産が理想となるが、国内の防衛生産及び技術基盤の質的及び量的な問題から、全てを国産とするのは困難である。ただし、国産及び国内での製造について、それが望ましい政策上の理由には、装備品の用途やスペックなど、自衛隊の運用要求に適合した装備品の

製造が容易であるという事情に加え、国内に防衛生産基盤を維持することによる、有事の際の継戦能力の問題もある。

装備調達に複数の方式を設定する背景には、上記の政策上の考慮に加え、国内の防衛産業の製造能力の問題もある。自立的な防衛生産能力を保有する一部の国を除き、国際社会の多くの国では防衛装備の調達には輸入が重要な選択肢になる²。それは、自国の軍組織の要求する性能を持つ防衛装備を国内で製造できない場合や、同盟国が採用する防衛装備を保有した方が運用政策上必要である場合がある。1960年代の脱植民地期において、新興独立国が自国で防衛産業を育成し、必要な装備を自国生産するか、それとも輸入に依存するかという選択肢を検討することになった。その多くは防衛力整備の時間的な要請から、外国から輸入、あるいは貸与や援助など政策上の措置で入手することを選択している³。

防衛装備の調達を海外に依存することは、資金等を国内で消費するのではなく、外国に支払うことを意味するため、これを経済的な意味で損失と見る意見も存在する。ただ、必要な防衛装備を自国生産できない場合、外国からの輸入に依存する方法が最も合理的な選択であり、多くの場合は自国生産の水準に合わせて防衛政策の方を調整することは魅力的な選択肢にはならない。このため、技術力を持ち、製造能力を確保できる国は、国産に向けて自国の産業基盤の強化の方向に進む。

自国内にある程度の防衛産業基盤を構築できた国には、国際共同生産やライセンス国産という選択肢が存在する。特にライセンス国産が可能な条件は、ライセンス元国が相手国の市場に関心を持ち、なおかつ技術流出のリスクを管理可能なレベルに抑制できると判断した場合、相手に製造ライセンスを供与することになる。そこには、同盟政策などの政策上の考慮も存在する。ライセンス国産を実施する側の国では、一定上の製造能力が存在することが前提となる。この場合、ライセンス料等を相手に支払うこ

¹ 防衛省「防衛生産・技術基盤戦略～防衛力と積極的平和主義を支える基盤の強化に向けて」（平成26年6月）、7～9頁。

² 米国においても、最先端の技術が全て国内に存在するわけではないこと認め、国際的な調達を選択肢の一つとしている。White House, *National Defense Industrial Strategy*, January 2024.

³ 日本の自衛隊も、創設期には米国との間の相互援助協定（Mutual Defense Act: MDA）を通じて必要な防衛装備を入手した。アジア諸国の事例では、Michael Brzoska, "The Impact of Arms Production In The Third World," Occasional Paper No. 8702, March, 1987, <https://irl.umsl.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1135&context=cis>

とで、自国内での生産が可能になり、国内の雇用や技術蓄積、さらには継戦能力の涵養などにも効果が期待できる。日本では、防衛装備の調達では、約9割程度が「国産」とされるが、その多くはライセンス国産である⁴。

次に、経済成長に防衛政策が与える影響としては、技術投資の問題がある。防衛調達と経済の問題では、予算の執行を通じた利益の配分という意味合いがあり、自国のどの企業が利潤を獲得するかという意味で相互排他的な競争の一面がある⁵。しかし、技術投資の分野では、単に防衛装備生産に対する貢献に止まらず、分野領域を超え、他の民生分野等への波及効果が期待できる。2010年代以降、各国が死活的技術を指定し、それらの保護を推進すると共に、その育成等を強化するようになった。日本でも、継続的に集中的な技術投資策が実施され、経済安全保障推進法のもとで K-Program などが推進された。これは新興技術等が次世代の経済を牽引することへの期待が存在するためである。

技術投資の成果が経済成長を促すのは、結果としてそのような状態に至るのは自明なのだが、それが政策的に誘導可能かどうかは明確ではない。技術投資が経済的な効果を生んだものとして、ARPA-Net がインターネットを生み出した例や、測位技術が GPS につながった例などが紹介される。ただこれら技術は、戦略的あるいは作戦運用上の必要性から開発が進み、その応用から民生分野での経済活動に大きな成果をあげた例である。実際には、全ての技術投資が民生分野での成果に繋がっているわけではなく、研究開発が進んだが、兵器開発や社会実装の段階にまで進んでいない技術は数多く存在する。つまり萌芽技術が民生分野での活用に至るには、いわゆる技術の「死の谷」を越える必要がある。

「死の谷」問題は、技術投資一般に適応する課題であるが、軍事技術開発固有の問題もある。軍事に特化した技術開発を行う場合、それは軍事専門の技術として民生分野への応用が困難なものになる。各国

の防衛装備開発で求められるのは、あくまで兵器開発に関係する技術であり、基礎技術に対する投資と、兵器開発に対する技術投資とは、その意味合いが異なる。基礎技術への投資が将来的に兵器開発に貢献することへの期待は大きいですが、それは投資時点では将来の可能性の一つに過ぎない。したがって、経済政策に対する直接的な効果という観点からは、技術投資がもたらす意義は期待されるほど大きくはない。

経済面での効果という意味では、人的分野への投資が、技術投資よりも効果が見えにくいだろう。人的分野への投資では、現役世代への給与や待遇、あるいは軍人恩給等（米国の軍人に対する医療保険制度なども含まれる）が知られるが、同時に教育分野への投資も含めることができる。教育に対する投資は、次世代の育成と現役世代の再教育など、一般的な文教政策と同じ構造がある。現役世代の再教育では、新たな技術分野への適応を促すものや、昇進に従って職位の専門技能を取得するものなどが存在する。ただしこれは、経済成長との関係は間接的である。

人的分野への投資に直接的な経済的意義を期待するのは困難であるが、米国の IMET などは、外交安全保障上の意義に加え、経済面での効果も同時に期待できる制度であると指摘される。これは、IMET で教育を受けた軍人は、米国の兵器システムに対する親和性が高くなり、防衛調達に関与する立場になった際、米国製の兵器を希望するようになる、とするものである。

最後に、政策的な措置である。政策を通じて経済成長を促す方策は、複数想定できる。ただその方策は、国際システムの構造に関わるものから、短期的な政治過程に関係するものまで存在する。特に短期的な政治過程を操作するものとしては、「死の商人」論に見られるように、戦争や紛争を長期化させ、武器弾薬の調達の増加へと政策を誘導する方策や、中長期的に国家の安全保障政策を規定する上で、脅威

⁴ ライセンス国産が可能なのは、一定程度以上の製造力を保有する国であり、日本でも防衛産業の再興期には、組み立てを実施することが多かった。国産化率は正式に公開されているわけではないが、会計検査院の装備品調達統計によると、約9割とされている。https://report.jbaudit.go.jp/org/h20/YOUSEI4/2008-h20-8505-0.htm?utm_source=openai

⁵ 防衛調達において、調達側が企業に予見可能性を提示し、他の製品の製造にも転用できる製造設備の投資を促す側面や、特定分野における調達を集中的に行い、その分野を中心とした産業の育成を行う場面など、調達自体が経済成長を刺激する可能性はある。ただし、調達行為そのものが経済成長を刺激するものではないため、別途産業化に向けた政策が必要になる。